

子どもを軸にした 地域課題に取り組む プラットフォームの構築

平成26～29年度、令和元年度 選定

松山東雲女子大学



取組のポイントや補助効果等

- ◆ 女子教育を軸とした地域協働の活性化
- ◆ 産官学協働による幼児教育法開発と競争的資金獲得による自立した研究者育成

松山東雲学園は、四国最初の女学校として1886年に設立され、以来、信仰・希望・愛にあらわされるキリスト教精神に基づく女子教育にたゆみない努力を重ねてきた。そして、1992年松山東雲女子大学を開学し、現在では四国唯一の女子高等教育機関として教育を展開している。学部は人文科学部で、「こころ」と「子ども」を教育研究の中心的テーマとし、人の理解と支援に関する知識と力を身に付けた、地域社会に貢献できる女性の育成を目指している。

松山城の東に位置する緑豊かな桑原キャンパスには、短期大学、附属幼稚園・保育園が併設されている。スクールカラーの古代紫や白を基調とした学舎は、落ち着きとやすらぎで満ちた空間を提供し、学生たちは快適なキャンパスライフを満喫している。

取組の目的・背景

愛媛の女子教育の拠点として「新しき世の鑑となる女性」の育成をスローガンに教育活動を展開している。キャリア教育には定評があり、入学から卒業後も、生涯にわたって磨き続ける力として「東雲力」（自ら考える力、挑む力、つながる力、やり遂げる力）を掲げ、キャリアポートフォリオ等を活用しながら、授業科目、課外活動等を実施し、学生たちの

自律したキャリア形成を支援している。なかでも、地域課題に対する当事者意識を醸成すること、課題解決に必要な専門的知識・スキルを習得し、使いこなせるようになること、これらを併せ持つ女性を育成するためには、地域協働教育は欠かすことができない教育プログラムであると捉えている。こうした考えから、地域とともに活躍できる女性を育てるための「しののめ地域連携協働教育」を推進しており、その代表的な例として、「久万高原町との連携による課題解決型学修」や「産学連携によるキャリア支援教育」の取り組みがある。

また、これまでも、子育て支援員研修や幼保特例講座の研修開催、現任者研修への講師派遣、施策検討会等への有識者の派遣、30年以上続く主催講座等の研究資源を活かした地域貢献に活発に取り組み、教育力の発信を行ってきた。しかし、学内の研究資源を集結し、一体化した地域貢献になっていないこと、総合的な教育力のアピール不足を課題として意識するようになった。さらに、少子社会対策や保育者の人材不足が社会的課題になり、産官学による協働体制の要請が増えたことで、学内の対応組織を一本化し、業務の効率化を図りつつ、社会の要請に応えうる地域のプラットフォームを構築することが必要であると考えられるようになった。

取組内容

三 子どもを軸にした地域課題に取り組むプラットフォームの構築

2018年9月に設置された「松山東雲こども教育実践研究センター（以下、こどもセンター）」は、これまでの地域貢献の実績と課題を分析し、1. 「産官学の協働による子育て支援体制の構築」、2. 「保育者の専門性の向上」、3. 「養成と実践の協働」の3つの事業を展開していくために、以下の取り組みを行っている。

展開している取組

教育実践活動の推進	◇産官学の協働による共同研究及び教育実践の拡充を目指す ●社会の要請に応じた実践研究 【2019年度】 保育所における幼児教育の教授法の開発研究と普及（愛媛県内の保育現場と共同） 【2020年度】 愛媛県のコロナ禍における保育所及び保育士の実態調査と今後の研修プログラムの開発研究
実践研究の推進	◇安定かつ自立した研究活動を推進するための支援制度を整備 ●外部研究アドバイザーによる個別研究指導体制の構築 ●SD委員会との協働取り組み ・教員の研究マネジメント力の向上を目指し、競争的資金獲得のための研修会を開催 ・愛媛大学のテニュア教員育成プログラムのe-ラーニングを活用した新人教育の育成
子どもを軸にした地域貢献事業の学内組織の統合と社会的承認の向上	◇積極的な情報発信による地域貢献活動の周知 ●学内研究助成の研究活動の成果や愛媛県内の子どもを軸にした地域課題のニーズ、社会資源に関する情報提供を目的としたHPの開設 ●行政のプロジェクトや社会資源の開発会議に、センター員を派遣 ●愛媛県・市町の子ども及び保護者の実態調査及び社会資源の実態調査に関する、助言と実践

取り組み内の“学内研究助成”は、こどもセンターの予算として研究助成の枠を設け、年間3件を上限として、学内審査を経た研究班に研究費を助成する制度である。申請に当たってはチーム研究を条件とし、異なる学科や専攻の教員、学外の実践者や研究者との共同によるチーム研究体制を構築することが求

私立大学等経常費補助金ファイル

(交付額：千円単位)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般補助	60,322	74,358	68,037	71,208	66,944
特別補助	76,990	82,830	39,942	45,535	44,068
補助金合計	137,312	157,188	107,979	116,743	111,012
改革総合支援事業 選定タイプ数	2	2	2	1	2

※改革総合支援事業は4タイプ中の選定数（2017年度及び2018年度は5タイプ）

められている。学内外の研究者と協働することにより、専門の枠に捉われない共同研究の促進や外部資金獲得に向けた経験の共有が図られ、学内教員の研究力を向上させる狙いがある。

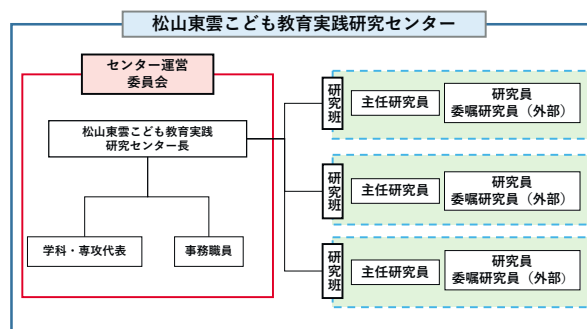
2020年度は2つの研究チームが愛媛県内の保育実践現場と共同研究体制を構築している。

一つは、松山市保育幼稚園課の職員と「幼児対象の対話型鑑賞における保育者のファシリテーションスキルの有用性について」として、新たな幼児教育方法の開発を進めている。研究班が開発した「対話型鑑賞法」の実践を2つのモデル園で実践し、幼児の発達や保育士の教育スキルの向上に関する検証を行っている。

もう一つは、愛媛県保育協議会の会長と他大学の教員共同の研究チームで、「コロナ禍における保育所・保育士の就業実態とそれらが個人及び組織に及ぼす影響の解明」が研究テーマとなっている。愛媛県保育協議会の加盟園を対象として、保育所の健康危機管理対応の実態調査と保育士のストレス・仕事意欲・効力感の実態調査が行われている。

このようにして、こどもセンターは、県内地域の幼児教育・保育実践をリードする役割を担う他、学内の教育研究を深化させる機能を有している。

松山東雲こども教育実践研究センターの実施体制



久万高原町との連携による課題学修

心理福祉専攻1年次の必修科目である「PBL研修」は、2015年度から2019年度にかけて開設された課題解決型授業である。授業では、中予地域の中でも少子高齢化に伴う人口減少が特に大きな課題となっている久万高原町の活性化に向けて、学生たちが調査・発表を行ってきた。授業には、町役場の職員及び県中予地方局の担当者も参加し、課題の提示や学生の発表に対するコメントなどにより指導の一端を担っている。若い女子学生の視点からの様々なアイデアは、町に新鮮な刺激を与えることができ、かつ、学生にとっては、現実の問題の複雑さやその解決の難しさを実感することで、自身の足りない部分への気づきとその克服、また、大学生活における目標を見出すことにつながるなどの有意な反応を確認している。

このPBL研修は5年間の実施を経て、2年次選択科目「地域実践型学習」、3年次選択科目「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」へと継承・発展させている。前者は社会福祉士を目指す学生を対象に、福祉施設での見学やボランティア等を通して、地域福祉の現状に触れることを主な目的としている。後者は過疎地域の交流・移住人口増加に向けての課題解決といったテーマで、アンケートやインタビュー等の現地での調査に重きを置いて授業が行われ、大学生ならではの自由な発想だけではない、データに裏付けられた堅実な提案に向けた学びが整備されている。

産学連携によるキャリア支援教育

2012年に愛媛銀行との連携協力協定を締結しており、「人材育成」を連携の目的の一つに置いている。具体的展開として、2015年から愛媛銀行寄付講座「キャリア論」を設け、「基盤科目」枠に1年次必修科目として開設した。初年度の講義内容は、「情報を知る：社会を見る目を養う」、「経済を知る：地域社会と経済活動の働きと現状を理解する」等

をテーマに、愛媛銀行、愛媛県・松山市、愛媛新聞社等からの派遣講師の講話、ワークショップ、討論などによって構成した。

また、キャリア支援教育の運営状況や成果を在学生ほか、教職員にも共有させるため、受講生が授業を通して学んだ成果を報告会の形で公開するとともに、成果物（ポスター）を作成して学内に掲示することとしている。さらに、正課科目である「インターンシップ研修」等のキャリア関連科目と合わせて履修ツリーを構築することができた。

翌年度以降、新たに「働く女性の体験に学ぶ」と題する講話を加え、卒業生や地域で就業を継続している女性を講師として招聘している。個々の講師の目から見た社会の状況、その課題、それぞれのライフコースの選択、自己実現のための工夫等についての講話を行っている。これは「自立した女性の育成」という教育目標に立って、受講生自身の自己像の形成、その課題について、先輩女性の経験に学びながら考えを深めることを目的としたものであり、受講生アンケートにおいても、非常に肯定的な評価を得ている。その他、近年では、「女性と健康」の講話を設け、地域で女性の健康支援に取り組んでいる講師を招いて、新たな視点から人生設計についての学びを促している。

実施体制

「しののめ地域協働教育」という旗標のもと、愛媛の女子教育の拠点となるべく、学内の人的・物的資源を最大限に活用できる体制を整えている。地域社会の生活に貢献できる専門的な知識や技能を修得できるよう、全学科・専攻のカリキュラム編成が行われ、新しい科目の設置、既存科目の充実も図っている。

こうした地域連携の拡充と地域協働教育を一層活性化しようという思いから、プラットフォームであるこどもセンターを設置するに至った。

成功のポイントや苦労した点

松山市保育幼稚園課や他大学、愛媛銀行、県や市、その諸機関、NPO法人等、これまでの産官学との協働実績によるネットワークがすでに形成されていたことは、大きな強みである。

子どもを軸にした地域課題に取り組むプラットフォームの構築では、こどもセンター長をはじめ、学内の若手人材の投入により、新たな発想による事業推進が図られる土壌があったことに加え、学長・理事長の深い理解のもとでの強いリーダーシップが発揮され、推進体制の構築がスムーズであったこともポイントと言える。また、こどもセンター運営を通して、学内外の組織との連携や組織マネジメントを経験することで、大学教員としてのコンピテンシー向上につながっている。

久万高原町との連携による課題学修では、学生に身に付けてほしい力に関する教員へのアンケートを実施し、課題解決型学修が求められる社会的な背景、課題解決型学修の目標、授業で求められる視点やスキルなど、学生の特性に合った授業を行いたいとの担当教員の思いから、オリジナルテキストの作成に至った。このテキストの使用で、授業運営を効率よく行うことができた。

産学連携によるキャリア支援教育では、連携先の愛媛銀行にしっかりと協力体制が用意され、双方で多くの時間と労力を費やして教育目的や教授内容について十分な共通認識を持って臨めているため、学生の満足度も良好である。

今後の課題・展望

教育実践の推進体制を整備

2021年度には、子どもを支援する現職者を対象に、2019年度・2020年度に学内研究助成を活用した研究の成果を活かした研修事業を産官学協働事業として企画、運営する。また、保育者養成の課程に反映させ、愛媛県内の保育者養成と実践の新たなサイクルを生み出す。

実践研究の推進体制を整備

大学が有する研究者・学内外の社会資源とのネットワークを活かして、地域の課題解決に関する研究及び人材育成に関する社会資源リストを作成し公開する。学生、教職員のみならず、同窓会や卒業生や旧教職員に生涯を通じたキャリア支援を行う「しのめ人財バンク」に登録されている卒業生等に、地域のオピニオンリーダーとして意見をもらい、こどもセンターの研修等の講師や運営従事者として協働していくことが期待されている。

また、研究者による実績をリスト化し公開することで、地域問題の要因分析や解決策の検証に関する調査、課題解決に取り組む組織の支援等につなげ、さらなる地域協働の体制へと発展させていく。

こどもセンターのこうした活動実績をHPやSNSなどのインターネットを媒体にして、県内外に周知を図っていきたいと考えている。



改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
就職率	87.6%	89.9%	95.7%	94.7%	—
こどもセンターの取り組み					
研究助成申請数（採択数）	—	—	—	6（1）件	3（3）件
外部研究アドバイザー活用実績	—	—	—	—	3件
しのめ人財バンク登録者数（累計数）	—	55（55）人	40（95）人	98（193）人	—

※こどもセンターは2018年9月に設置され取り組みを開始している。